

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2021年11月19日)
(作成対象期間 2020年11月20日～2021年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

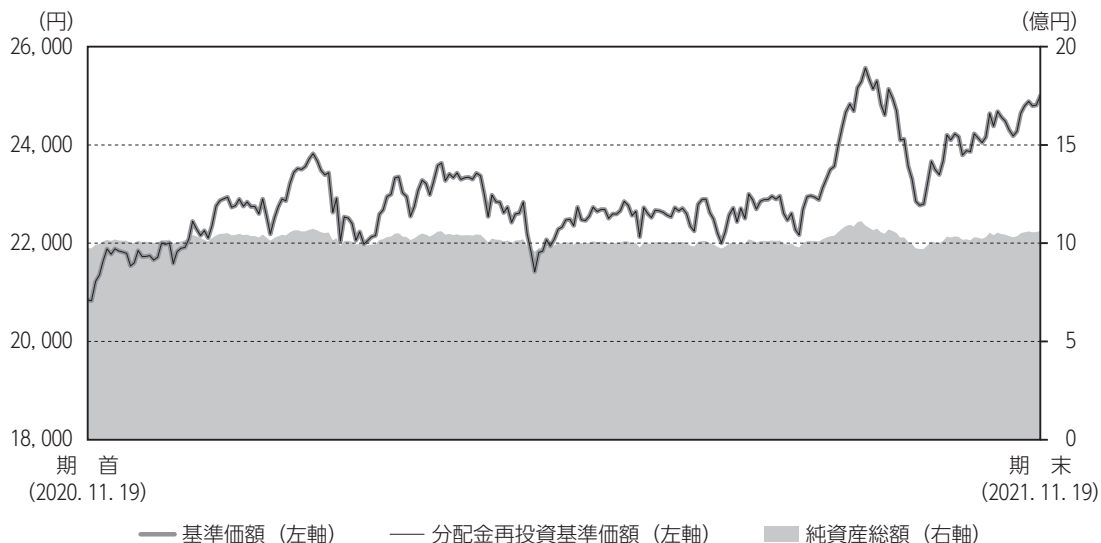
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2017年11月20日)	20,385	0	31.2	1,759.65	21.9	97.9	—	1,232
17期末(2018年11月19日)	18,148	0	△ 11.0	1,637.61	△ 6.9	98.5	—	1,064
18期末(2019年11月19日)	19,434	0	7.1	1,696.73	3.6	98.3	—	1,092
19期末(2020年11月19日)	20,846	0	7.3	1,726.41	1.7	93.8	—	976
20期末(2021年11月19日)	25,000	0	19.9	2,044.53	18.4	92.1	—	1,062

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：20,846円

期 末：25,000円（分配金 0 円）

騰落率：19.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、国内外における積極的な経済対策の推進などが好感され、上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年11月19日	20,846	—	1,726.41	—	93.8	—
11月末	21,777	4.5	1,754.92	1.7	95.5	—
12月末	22,291	6.9	1,804.68	4.5	95.4	—
2021年 1 月末	22,188	6.4	1,808.78	4.8	97.7	—
2 月末	22,044	5.7	1,864.49	8.0	98.0	—
3 月末	22,985	10.3	1,954.00	13.2	95.8	—
4 月末	22,426	7.6	1,898.24	10.0	96.6	—
5 月末	22,478	7.8	1,922.98	11.4	96.5	—
6 月末	22,572	8.3	1,943.57	12.6	97.6	—
7 月末	22,508	8.0	1,901.08	10.1	96.2	—
8 月末	23,309	11.8	1,960.70	13.6	97.3	—
9 月末	24,118	15.7	2,030.16	17.6	97.6	—
10月末	24,163	15.9	2,001.18	15.9	97.5	—
(期末) 2021年11月19日	25,000	19.9	2,044.53	18.4	92.1	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2020. 11. 20 ～ 2021. 11. 19）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において新型コロナウイルスの複数のワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。2021年に入っても、1月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策の実施などが現実味を帯びたこと、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたこと、および国内のウイルス感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬以降は、国内のウイルス感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、来たる衆議院選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から、株価は急騰しました。しかしその後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことや、中国の大手不動産会社の信用問題に対する懸念が高まったことなどを受け、株価は10月上旬にかけて反落しました。当作成期末にかけては、国内の経済対策に対する期待などから緩やかに上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感、新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別していく方針です。

ポートフォリオについて

(2020. 11. 20 ～ 2021. 11. 19)

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

積極的な経済対策の推進などにより国内外の景気や企業業績は回復基調が継続すると考え、株式組入比率は92～99％程度で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や機械などの比率を引き上げた一方、精密機器や医薬品などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーやダイキン工業の新規組み入れ、リクルートホールディングスの組入比率の引き上げなどを行った一方、朝日インテックや任天堂などの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX

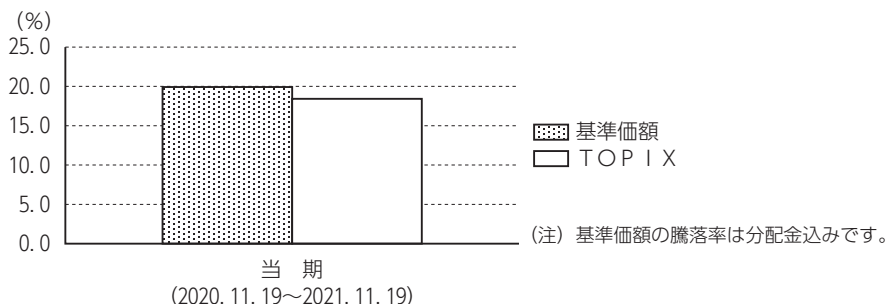
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は18.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.9%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ソニーグループ、東京エレクトロン、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、朝日インテック、ノジマ、ペプチドリームなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2020年11月20日 ～2021年11月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	19,166

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、経口治療薬の開発や岸田内閣の経済対策に対する期待などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、サプライチェーン（供給網）の混乱による景気・企業業績への悪影響や、世界的なインフレ懸念の長期化が主要中央銀行の金融政策に与える影響などには留意が必要です。国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい状況にあると考えています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、優れた経営力や高い競争力などを有し中長期的な視点から業績拡大が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 11. 20～2021. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	384円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,973円です。
(投 信 会 社)	(162)	(0.704)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(207)	(0.902)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.036)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	394	1.714	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

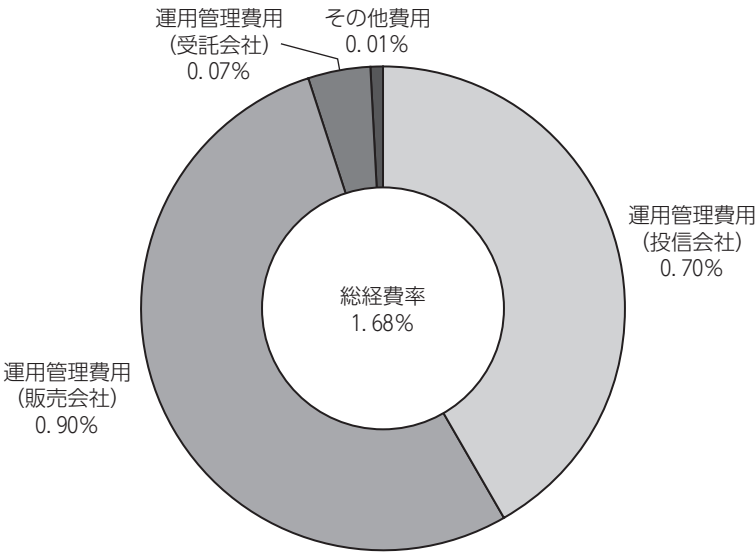
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	30,358	95,353	67,322	215,207

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,859,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,586,858千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,340	802	15.0	11,518	1,801	15.6
コール・ローン	193,305	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	372千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	17.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	342,572	305,608	1,061,287

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,061,287	98.9
コール・ローン等、その他	12,088	1.1
投資信託財産総額	1,073,375	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 073, 375, 792円
コール・ローン等	9, 598, 710
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1, 061, 287, 082
未収入金	2, 490, 000
(B) 負債	11, 031, 422
未払解約金	2, 417, 965
未払信託報酬	8, 585, 311
その他未払費用	28, 146
(C) 純資産総額（A－B）	1, 062, 344, 370
元本	424, 932, 410
次期繰越損益金	637, 411, 960
(D) 受益権総口数	424, 932, 410口
1万口当り基準価額（C／D）	25, 000円

* 期首における元本額は468, 326, 251円、当作成期間中における追加設定元本額は62, 667, 849円、同解約元本額は106, 061, 690円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は25, 000円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	164, 971, 833
(c) 収益調整金	491, 670, 393
(d) 分配準備積立金	157, 806, 497
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	814, 448, 723
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	814, 448, 723
(h) 受益権総口数	424, 932, 410口

■損益の状況

当期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1, 309円
受取利息	134
支払利息	△ 1, 443
(B) 有価証券売買損益	182, 102, 783
売買益	205, 666, 541
売買損	△ 23, 563, 758
(C) 信託報酬等	△ 17, 129, 491
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	164, 971, 983
(E) 前期繰越損益金	157, 805, 038
(F) 追加信託差損益金	314, 634, 939
(配当等相当額)	(491, 670, 393)
(売買損益相当額)	(△ 177, 035, 454)
(G) 合計（D＋E＋F）	637, 411, 960
次期繰越損益金（G）	637, 411, 960
追加信託差損益金	314, 634, 939
(配当等相当額)	(491, 670, 393)
(売買損益相当額)	(△ 177, 035, 454)
分配準備積立金	322, 778, 330
繰越損益金	△ 1, 309

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2021年11月19日）

（作成対象期間 2020年11月20日～2021年11月19日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

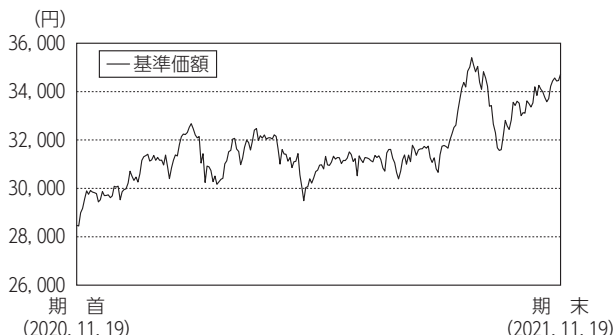
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	%	%	%	%
(期首) 2020年11月19日	28,470	—	1,726.41	—	93.9	—
11月末	29,757	4.5	1,754.92	1.7	95.6	—
12月末	30,503	7.1	1,804.68	4.5	95.5	—
2021年1月末	30,403	6.8	1,808.78	4.8	97.8	—
2月末	30,244	6.2	1,864.49	8.0	98.1	—
3月末	31,585	10.9	1,954.00	13.2	95.9	—
4月末	30,858	8.4	1,898.24	10.0	96.7	—
5月末	30,974	8.8	1,922.98	11.4	96.5	—
6月末	31,147	9.4	1,943.57	12.6	97.7	—
7月末	31,101	9.2	1,901.08	10.1	96.3	—
8月末	32,257	13.3	1,960.70	13.6	97.4	—
9月末	33,423	17.4	2,030.16	17.6	97.7	—
10月末	33,531	17.8	2,001.18	15.9	97.6	—
(期末) 2021年11月19日	34,727	22.0	2,044.53	18.4	92.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,470円 期末：34,727円 騰落率：22.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、国内外における積極的な経済対策の推進などが好感され、上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において新型コロナウイルスの複数のワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。2021年に入っても、1月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策の実施などが現実味を帯びたこと、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたこと、および国内のウイルス感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬以降は、国内のウイルス感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したこと、来たる衆議院選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から、株価は急騰しました。しかしその後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことや、中国の大手不動産会社の信用問題に対する懸念が高まったことなどを受け、株価は10月上旬にかけて反落しました。当作成期末にかけては、国内の経済対策に対する期待などから緩やかに上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感、また新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

積極的な経済対策の推進などにより国内外の景気や企業業績は回復基調が継続すると考え、株式組入比率は92～99%程度で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や機械などの比率を引き上げた一方、精密機器や医薬品などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーやダイキン工業の新規組入れ、リクルートホールディングスの組入比率の引き上げなどを行った一方、朝日インテックや任天堂などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は18.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.0%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器をオーバーウェイトとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ソニーグループ、東京エレクトロン、キーエンスなどがプ

ラスに寄与しましたが、朝日インテック、ノジマ、ペプチドリームなどはマイナス要因となりました。
*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、経口治療薬の開発や岸田内閣の経済対策に対する期待などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、サプライチェーン（供給網）の混乱による景気・企業業績への悪影響や、世界的なインフレ懸念の長期化が主要中央銀行の金融政策に与える影響などには留意が必要です。国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい状況にあると考えています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、優れた経営力や高い競争力などを有し中長期的な視点から業績拡大が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式
(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,352.3 (419)	千円 5,340,951 (—)	千株 3,308.1	千円 11,518,564

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイキン工業	35.5	794,394	22,377	キーエンス	15.9	1,029,327	64,737
デンソー	94.5	715,735	7,573	朝日インテック	247.5	779,202	3,148
トヨタ自動車	130	579,035	4,454	ソニーグループ	54.1	671,949	12,420
リクルートホールディングス	109	546,843	5,016	日本電産	39.7	503,186	12,674
クボタ	228	544,756	2,389	任天堂	8.5	485,257	57,089
旭化成	425	507,553	1,194	村田製作所	56	471,725	8,423
豊田自動織機	49.5	466,324	9,420	テルモ	108.7	467,263	4,298
村田製作所	49	439,047	8,960	S C S K	82.5	411,654	4,989
太陽誘電	28	172,415	6,157	大塚ホールディングス	70.9	317,542	4,478
バンパシフィック HD	73	164,110	2,248	塩野義製薬	53.9	305,807	5,673

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (1.3%)					建設業 (1.3%)					建設業 (1.3%)				
安藤・間	85.1	10.7	9,555		ソニーグループ	218	163.9	2,351,145		三井住友フィナンシャルG	55	55	213,785	
大成建設	2	—	—		アドバンテスト	51	20.7	215,901		山陰合同銀行	153	—	—	
長谷工コーポレーション	207	57	83,106		キーエンス	43.8	27.9	2,082,456		証券、商品先物取引業 (0.1%)				
大豊建設	106.3	61.9	233,672		山一電機	231	146.7	342,691		野村ホールディングス	45	38.8	18,996	
食料品 (0.4%)					カシオ	25	—	—		保険業 (0.2%)				
森永製菓	42.8	23.4	91,494		ローム	1.5	1.3	14,781		第一生命 HLDGS	23	21.3	49,341	
化学 (8.2%)					太陽誘電	47	69.7	478,839		その他金融業 (1.8%)				
旭化成	—	395.2	452,306		村田製作所	64.2	57.2	511,997		日本取引所グループ	160	138.3	335,170	
トクヤマ	2	—	—		東京エレクトロン	21.3	19.8	1,243,836		イー・ギャランティ	82.6	50.1	129,508	
信越化学	57.5	51.6	1,044,126		輸送用機器 (8.7%)					不動産業 (3.2%)				
東京応化工業	62.5	15.9	122,271		豊田自動織機	2.6	52.1	530,378		オープンハウス	147	106.7	749,034	
扶桑化学工業	89.2	45.4	234,264		デンソー	—	94.5	853,429		スターツコーポレーション	84.2	27.2	72,134	
花王	5.8	5.3	32,997		トヨタ自動車	4	310	661,075		サービス業 (6.0%)				
資生堂	—	13.9	103,138		SUBARU	72	64	147,712		総合警備保障	14.5	13.4	68,876	
ライオン	5.5	—	—		ヨロズ	98.3	66	74,778		ディップ	49.5	46.9	218,788	
コーセー	0.1	0.1	1,459		精密機器 (5.2%)					ウェルネット	181.6	132	65,868	
ポーラ・オルビス HD	15.5	—	—		テルモ	270	161.3	808,758		EPS ホールディングス	99	—	—	
有沢製作所	184.9	151.5	144,076		島津製作所	2	1.8	8,802		山田コンサルティング GP	60.6	17.1	20,263	
医薬品 (2.4%)					朝日インテック	435	187.5	532,687		N・フィールド	70	—	—	
塩野義製薬	58.5	4.6	36,192		その他製品 (2.4%)					リクルートホールディングス	26	135	1,025,055	
第一三共	111	117.1	350,714		パイロットコーポレーション	65.3	9.3	38,967		日本管財	95.7	50.3	146,020	
大塚ホールディングス	87	16.1	66,267		ヤマハ	2	1.8	11,556		合計				
ペプチドリーム	109.5	61.5	166,357		任天堂	19.5	11	571,340		株数、金額	7,782.5	6,245.7	25,914,371	
ゴム製品 (0.6%)					情報・通信業 (9.5%)					銘柄数<比率>	87銘柄	80銘柄	<92.2%>	
オカモト	51.2	37	147,075		GMO ベイメントゲートウェイ	40.4	34.7	560,752		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ガラス・土石製品 (0.3%)					UUUM	4.2	4.2	4,053		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ジオスター	225	185.7	76,137		日本電信電話	85	20	63,680		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
非鉄金属 (0.2%)					光通信	0.7	2	37,200						
古河機金	110.5	38.9	47,691		GMO インターネット	66	36.2	113,125						
金属製品 (1.6%)					スクウェア・エニックス・HD	169.5	136.2	893,472						
川田テクノロジーズ	51.3	42.1	163,137		S C S K	148.5	254	562,610						
三和ホールディングス	371	179	236,459		アイネス	51.5	—	—						
東プレ	77.1	19.2	22,944		ソフトバンクグループ	48	33.6	230,361						
東京製綱	42.7	1.7	1,378		卸売業 (2.1%)									
機械 (9.9%)					クリヤマホールディングス	223.1	197.2	208,637						
牧野フライス	23.5	18.8	72,004		シークス	101.8	—	—						
ディスコ	1.9	4	134,800		トラスコ中山	201	117.2	332,379						
クボタ	—	212	526,714		小売業 (3.8%)									
ダイキン工業	—	33	823,845		MonotaRO	55	102.3	241,530						
フクシマガリレイ	190.2	170.1	744,187		ジョイフル本田	58.6	—	—						
竹内製作所	95.5	90.5	268,694		ノジマ	252.1	153	348,075						
T P R	18.3	—	—		良品計画	142	121.9	245,872						
電気機器 (30.6%)					パンパシフィック HD	—	67.8	149,024						
日本電産	55	15.3	205,938		ワークマン	0.7	0.7	4,284						
寺崎電気産業	90	90	105,120		ヤオコー	31.8	—	—						
能美防災	207	177.6	373,315		銀行業 (1.6%)									
					三菱UFJフィナンシャルG	240	320	203,904						

■投資信託財産の構成

2021年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	25,914,371千円	92.1%
コール・ローン等、その他	2,218,927	7.9
投資信託財産総額	28,133,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	28,133,299,636円
コール・ローン等	2,045,833,453
株式（評価額）	25,914,371,780
未収入金	27,937,203
未収配当金	145,157,200
(B)負債	29,199,700
未払解約金	29,199,700
(C)純資産総額（A－B）	28,104,099,936
元本	8,092,808,871
次期繰越損益金	20,011,291,065
(D)受益権総口数	8,092,808,871口
1万口当り基準価額（C／D）	34,727円

* 期首における元本額は10,050,914,039円、当作成期間中における追加設定元本額は136,265,542円、同解約元本額は2,094,370,710円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A25,730,251円、アクティブ・ニッポン7,761,469,992円、DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）305,608,628円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,727円です。

■損益の状況

当期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	388,620,004円
受取配当金	388,880,070
受取利息	8,899
その他収益金	6,136
支払利息	△ 275,101
(B) 有価証券売買損益	5,228,428,588
売買益	6,063,747,382
売買損	△ 835,318,794
(C) その他費用	△ 2,165
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	5,617,046,427
(E) 前期繰越損益金	18,564,228,970
(F) 解約差損益金	△ 4,433,643,790
(G) 追加信託差損益金	263,659,458
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	20,011,291,065
次期繰越損益金（H）	20,011,291,065

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。